

第 1 2 7 期

中 間 報 告 書

(平成21年10月1日から)
(平成22年3月31日まで)

ホウライ株式会社

— 会 社 の 概 要 —

設 立	昭和3年1月16日
資 本 金	43億4,055万円
本 店	東京都中央区銀座六丁目14番5号
従 業 員 数	159名（平成22年3月31日現在）

平成22年 6 月

株 主 の 皆 様 へ

代表取締役社長 西山 茂

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は平成22年 3 月31日をもって第127期第 2 四半期の決算を行いましたので、その概況をご報告申し上げます。

営 業 の 概 況

当第 2 四半期累計期間のわが国経済は、終盤にやや改善が見られたものの企業収益は総じて大幅な減少が続き、設備投資も低迷しました。また厳しい雇用情勢と先行き不安から個人消費が低迷し、緩やかなデフレが続きました。

このような状況下、当社は新中期計画を掲げて事業戦略の明確化とローコストオペレーションの推進に取り組みましたが、当第 2 四半期累計期間は消費マインドの低迷に加え、天候不順やインフルエンザの影響を受け、観光・ゴルフ事業では来場者数が減少し営業収益が前年を下回りました。不動産・乳業事業も減収になりましたが、保険事業はコンサルティング営業の強化により前年並みとなりました。

この結果、当第 2 四半期累計期間の経営成績は、営業収益が全体で2,482百万円（前年同四半期比141百万円減）となりました。一方営業原価は、全部門でのコスト削減に加え、不動産事業の大型修繕工事の減少と予定工事の遅延を主因に、2,131百万円（前年同四半期比138百万円減）となり、一般管理費も削減に努めた結果、営業利益は88百万円（前年同四半期比28百万円増）となりました。

一方マーケットからのゴルフ会員権買取に伴う消却益が前年比大幅に減少し、経常利益は232百万円（前年同四半期比197百万円減）、四半期純利益は152百万円（前年同四半期比94百万円減）となりました。

当第 2 四半期累計期間の業績は、営業収益が若干計画を下回ったものの、営業利益は計画を上回りました。しかし営業原価については、予定工事の下期へのずれ込

みもありますので、現時点では、平成21年11月13日に「平成21年9月期決算短信（非連結）」で公表いたしました平成22年9月期の通期の業績予想は変更いたしません。

事業別営業収益

(百万円未満切捨)

期 別 事業部門	前第2四半期累計期間 (平成20. 10. 1～ 平成21. 3. 31)		当第2四半期累計期間 (平成21. 10. 1～ 平成22. 3. 31)		増 減	前事業年度 (平成20. 10. 1～ 平成21. 9. 30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
保 険 事 業	486	18.5	487	19.6	1	927	15.8
不 動 産 事 業	850	32.4	818	33.0	△ 31	1,695	29.0
乳 業 事 業	363	13.9	347	14.0	△ 15	804	13.8
観 光 事 業	580	22.1	513	20.7	△ 66	1,447	24.7
ゴ ル フ 事 業	343	13.1	315	12.7	△ 28	977	16.7
合 計	2,624	100.0	2,482	100.0	△ 141	5,852	100.0

(注) 品目および数量については、種類が多く、その表示が困難なため記載は省略いたしました。

営業成績および財産の状況の推移

(百万円未満切捨)

区 分	前第2四半期累計期間 (平成20. 10. 1～ 平成21. 3. 31)		当第2四半期累計期間 (平成21. 10. 1～ 平成22. 3. 31)		増 減	前事業年度 (平成20. 10. 1～ 平成21. 9. 30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営業収益 (百万円)	2,624		2,482		△ 141	5,852	
経常利益 (百万円)	430		232		△ 197	893	
四半期(当期)純利益 (百万円)	246		152		△ 94	538	
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.64		10.87		△6.77	38.48	
総資産 (百万円)	24,537		24,418		△ 119	24,685	
純資産 (百万円)	6,249		6,676		426	6,566	

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益は、平均発行済株式総数により算出しております。

四半期貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 3,557,410】	【流動負債】	【 986,100】
現金及び預金	2,941,904	買掛金	68,615
受取手形及び売掛金	308,312	一年内償還予定の社債	100,000
たな卸資産	190,311	未払法人税等	87,906
その他	116,985	引当金	36,629
貸倒引当金	△ 104	その他	692,949
【固定資産】	【 20,861,511】	【固定負債】	【 16,756,048】
(有形固定資産)	(17,229,636)	社債	1,800,000
建物	4,100,669	引当金	109,820
土地	7,056,555	長期預り保証金	14,846,228
コース勘定	4,834,505		
その他	1,237,905	負債の部合計	17,742,148
(無形固定資産)	(165,607)	(純資産の部)	
(投資その他の資産)	(3,466,267)	【株主資本】	【 6,617,966】
保険積立金	2,468,301	資本金	4,340,550
その他	1,020,966	資本剰余金	527,052
貸倒引当金	△ 23,000	利益剰余金	1,763,171
		自己株式	△ 12,807
		【評価・換算差額等】	【 58,806】
		その他有価証券評価差額金	58,806
		純資産の部合計	6,676,773
資産の部合計	24,418,921	負債及び純資産の部合計	24,418,921

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(自 平成21年10月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
【営業損益の部】		
営 業 収 益		2,482,663
営 業 費 用		
営 業 原 価	2,131,890	
一 般 管 理 費	262,618	2,394,508
営 業 利 益		88,154
【営業外損益の部】		
営 業 外 収 益		173,848
営 業 外 費 用		29,182
経 常 利 益		232,819
(特別損益の部)		
特 別 利 益		—
特 別 損 失		1,120
税 引 前 四 半 期 純 利 益		231,699
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	81,518	
法 人 税 等 調 整 額	△1,933	79,584
四 半 期 純 利 益		152,114

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 式 の 状 況

(平成22年3月31日現在)

- | | |
|------------------|------------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 37,200,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 14,040,000株 |
| (3) 当中間期末株主数 | 1,042名（前期末比14名減） |
| (4) 大 株 主 | |

株 主 名	持 株 数	持株比率
室町ビルサービス株式会社	1,781 千株	12.68 %
室 町 殖 産 株 式 会 社	991	7.05
株 式 会 社 テ イ ソ ウ	701	4.99
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	694	4.94
ホ ウ ラ イ 従 業 員 持 株 会	515	3.67
株式会社清里中央オートキャンプ場	415	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	360	2.56
内 堀 弘	307	2.18
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	300	2.13
三 井 松 島 産 業 株 式 会 社	300	2.13

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役

(平成22年3月31日現在)

代表取締役会長	中 尾 秀 光
代表取締役社長	西 山 茂
専 務 取 締 役	酒 井 省 三
専 務 取 締 役	吉 森 俊 和
取 締 役	大 島 弘 安
取 締 役	三 輪 高 嗣
取 締 役	泰 地 伸 宏
取 締 役	千 葉 正 裕
取 締 役	増 田 雄 一
取 締 役	立 野 邦 彦
常 勤 監 査 役	鶴 田 洋 一
監 査 役	竹 井 紘 一
監 査 役	奈 良 知 幸

株 主 メ モ

事業年度	毎年10月 1 日から翌年 9 月30日まで
定時株主総会	毎年12月開催
基準日 定時株主総会 期末配当	毎年 9 月30日 毎年 9 月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに 日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っており ます。
・ 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について	
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。	
・ 未払配当金の支払について	
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。	
・ 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内	
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。	

メ 毛

[illegible]